



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

東・名

上場会社名 太平洋工業株式会社

上場取引所

コード番号 7250

URL <http://www.pacific-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川信也

問合せ先責任者 (役職名) 企画・経理部長

(氏名) 村上明彦

(TEL) 0584-93-0117

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	73,308	8.1	4,794	17.2	6,125	14.0	4,424	27.5
26年3月期第3四半期	67,822	8.9	4,092	22.2	5,373	25.7	3,470	59.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 8,450百万円 (△6.4%) 26年3月期第3四半期 9,031百万円 (156.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	82.68	73.21
26年3月期第3四半期	64.91	64.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	122,786	68,584	54.6
26年3月期	116,562	60,648	49.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 66,980百万円 26年3月期 57,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,500	6.0	6,800	23.6	8,400	18.9	6,000	30.8	112.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社 (社名) 太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司(中国) 除外 1社 (社名)  
 PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC. (米国)

(注) 詳細は、添付資料P. 4 「2. 【サマリー情報(注記事項)に関する事項】(1) 【当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動】」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4 「2. 【サマリー情報(注記事項)に関する事項】(3) 【会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示】」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	54,646,347株	26年3月期	54,646,347株
27年3月期3Q	1,121,570株	26年3月期	1,176,419株
27年3月期3Q	53,508,357株	26年3月期3Q	53,459,475株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。平成27年3月期の業績予想に関する事項については、添付資料P. 3 「1. 【当四半期決算に関する定性的情報】(3) 【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 【当四半期決算に関する定性的情報】	2
(1) 【経営成績に関する説明】	2
(2) 【財政状態に関する説明】	3
(3) 【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】	3
2. 【サマリー情報(注記事項)に関する事項】	4
(1) 【当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動】	4
(2) 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用】	4
(3) 【会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示】	4
3. 【四半期連結財務諸表】	5
(1) 【四半期連結貸借対照表】	5
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	7
【四半期連結損益計算書】	7
【四半期連結包括利益計算書】	8
(3) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 【当四半期決算に関する定性的情報】

### (1) 【経営成績に関する説明】

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、政府と日銀による各種政策の効果等から企業収益の一部に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、円安による輸入原材料費の上昇や消費増税に伴う個人消費の低迷の長期化等により、先行き不透明な状況が続いております。一方、海外では、米国は回復基調が継続するも、欧州経済は総じて足踏み状態にあり、中国では成長ペースに鈍化傾向が見受けられる等、世界経済は不透明感を払拭しきれない状況で推移しました。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産台数は、消費増税の影響により日本では前年同期を下回りましたが、米国や中国では前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は733億8百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益は47億94百万円(前年同期比17.2%増)、経常利益は61億25百万円(前年同期比14.0%増)、四半期純利益は44億24百万円(前年同期比27.5%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を、主として採用していた定率法から定額法へ変更しております。これにより、従来の方と比べて、減価償却費は4億89百万円減少しております。

### 【セグメント別の状況】

#### (プレス・樹脂製品事業)

主要顧客の自動車生産台数は、日本では消費増税の影響により前年同期を下回ったものの、米国、中国では前年同期を上回り、当事業全体の売上高は498億55百万円(前年同期比5.4%増)となりました。利益面では、原価改善の成果や減価償却費の減少等があるものの、日本での物量減少が大きく影響し、営業利益は7億78百万円(前年同期比17.6%減)となりました。

#### (バルブ製品事業)

タイヤバルブ・バルブコア製品およびバルブ関連製品の販売は海外市場を中心に前年同期を上回り、TPMS製品の販売も順調に推移しました。また、円安の効果も加わり、当事業全体の売上高は前年同期を上回り、231億20百万円(前年同期比14.1%増)となりました。利益面では、物量増加や原価改善に加え、円安が大きく寄与し、営業利益は39億83百万円(前年同期比26.2%増)となりました。

#### (その他)

その他は主に情報関連事業、ゴルフ場経営等のサービス事業から成っており、売上高は3億32百万円(前年同期比24.7%増)、営業利益は42百万円(前年同期は営業損失9百万円)となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

**(2) 【財政状態に関する説明】**

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,227億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して62億23百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は358億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して59億円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が8億14百万円増加しましたが、現金及び預金が65億86百万円減少したことによるものであります。

固定資産は869億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して121億23百万円の増加となりました。これは主に、設備投資等に伴い有形固定資産が62億31百万円、時価評価等に伴い投資有価証券が50億94百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は243億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して51億53百万円の減少となりました。支払方法の変更等により、電子記録債務が36億81百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が32億51百万円、未払金が24億42百万円それぞれ減少しました。さらに、1年内返済予定の長期借入金が21億18百万円、未払法人税等が9億61百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は298億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して34億41百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が20億12百万円、その他に含まれる繰延税金負債が17億74百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、利益剰余金が37億42百万円、その他有価証券評価差額金が28億27百万円、為替換算調整勘定が26億76百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末から79億36百万円増加し685億84百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は54.6%となり、前連結会計年度末と比較して、5.1ポイント増加しました。

**(3) 【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】**

最近の業績動向等を踏まえ、平成26年10月29日に公表しました通期の業績予想を以下のとおり修正いたしました。

平成27年3月期 通期の業績予想値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	95,000	6,700	7,800	5,400	100.91
今回修正予想(B)	97,500	6,800	8,400	6,000	112.12
増減額(B-A)	2,500	100	600	600	—
増減率(%)	2.6%	1.5%	7.7%	11.1%	—

通期の業績につきましては、第3四半期累計期間の業績が比較的順調に推移したことに加え、為替が前回公表時の想定レートより円安で推移していることから、上記のとおり、上方修正いたしました。

なお、第4四半期連結会計期間の想定為替レートは、従来予想の1US\$=105円から115円に変更しております。

## 2. 【サマリー情報(注記事項)に関する事項】

### (1) 【当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動】

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した太平洋自動車部品科技(常熟)有限公司(中国)およびPACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC. (米国)を連結の範囲に含めております。

### (2) 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用】

該当事項はありません。

### (3) 【会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、ならびに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が325百万円、利益剰余金が235百万円それぞれ増加し、退職給付に係る負債が36百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)については、当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)、および、工具、器具及び備品のうち当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、事業構造の革新や企業価値向上をめざし、中期経営計画への取り組みを進める中、“守りから攻め”の経営に転換し、国内外拠点の再編・拡充や高付加価値製品生産設備への投資を拡大してまいりました。この変更は、これらの国内における新規設備の本格稼働が当期より開始されることを契機に、有形固定資産の使用状況について検討したことによるものであります。

その結果、従来、有形固定資産は新設備の稼働開始時の負荷が高く、経過年数とともに低下する傾向でありましたが、今後は長期安定的に稼働することが見込まれます。また、当社グループの更なるグローバル展開を踏まえ、重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法との整合性を図ることが合理的であると判断したことから、減価償却の方法を定額法に変更するものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は489百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ433百万円増加しております。

なお、これらの変更がセグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 3. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,924	12,337
受取手形及び売掛金	13,108	13,922
商品及び製品	2,724	2,535
仕掛品	1,956	2,260
原材料及び貯蔵品	1,776	2,060
その他	3,240	2,724
貸倒引当金	△27	△38
流動資産合計	41,702	35,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,969	15,746
機械装置及び運搬具（純額）	16,121	18,216
工具、器具及び備品（純額）	3,397	4,075
土地	6,807	5,726
リース資産（純額）	615	434
建設仮勘定	6,075	9,018
有形固定資産合計	46,987	53,218
無形固定資産	709	898
投資その他の資産		
投資有価証券	23,449	28,543
その他	3,727	4,336
貸倒引当金	△12	△13
投資その他の資産合計	27,163	32,866
固定資産合計	74,860	86,983
資産合計	116,562	122,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,423	6,172
電子記録債務	-	3,681
短期借入金	3,754	3,703
1年内返済予定の長期借入金	4,304	2,186
未払金	7,063	4,620
未払法人税等	1,375	414
賞与引当金	1,433	791
役員賞与引当金	73	52
その他	2,062	2,715
流動負債合計	29,491	24,337
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	12,064	14,077
役員退職慰労引当金	226	267
退職給付に係る負債	241	224
その他	7,889	9,295
固定負債合計	26,422	29,864
負債合計	55,914	54,201
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,587	4,597
利益剰余金	37,846	41,588
自己株式	△334	△318
株主資本合計	46,419	50,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,891	12,719
為替換算調整勘定	1,321	3,997
退職給付に係る調整累計額	84	75
その他の包括利益累計額合計	11,297	16,792
新株予約権	145	168
少数株主持分	2,785	1,435
純資産合計	60,648	68,584
負債純資産合計	116,562	122,786



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	67,822	73,308
売上原価	58,187	62,695
売上総利益	9,634	10,613
販売費及び一般管理費	5,541	5,819
営業利益	4,092	4,794
営業外収益		
受取利息	38	22
受取配当金	329	442
持分法による投資利益	498	516
為替差益	482	428
その他	189	159
営業外収益合計	1,538	1,570
営業外費用		
支払利息	189	152
その他	68	87
営業外費用合計	258	239
経常利益	5,373	6,125
特別利益		
固定資産売却益	7	0
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産除売却損	66	20
減損損失	-	1,506
特別損失合計	66	1,527
税金等調整前四半期純利益	5,313	4,597
法人税等	1,874	1,701
少数株主損益調整前四半期純利益	3,438	2,896
少数株主損失(△)	△31	△1,527
四半期純利益	3,470	4,424

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,438	2,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,515	2,860
為替換算調整勘定	2,903	2,660
退職給付に係る調整額	-	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	173	41
その他の包括利益合計	5,592	5,553
四半期包括利益	9,031	8,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,033	9,919
少数株主に係る四半期包括利益	△2	△1,469

(3) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,293	20,262	67,556	266	67,822	—	67,822
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	249	249	△249	—
計	47,293	20,262	67,556	516	68,072	△249	67,822
セグメント利益又は セグメント損失(△)	945	3,156	4,102	△9	4,092	△0	4,092

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,855	23,120	72,976	332	73,308	—	73,308
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	300	300	△300	—
計	49,855	23,120	72,976	632	73,609	△300	73,308
セグメント利益又は セグメント損失(△)	778	3,983	4,762	42	4,804	△9	4,794

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、当社子会社所有のゴルフ場関連の固定資産について1,506百万円の減損損失を計上しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「プレス・樹脂製品事業」のセグメント利益が9百万円、「バルブ製品事業」のセグメント利益が4百万円、「その他」のセグメント利益が0百万円それぞれ増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)、および、工具、器具及び備品のうち当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「プレス・樹脂製品事業」のセグメント利益が295百万円、「バルブ製品事業」のセグメント利益が135百万円、「その他」のセグメント利益が2百万円それぞれ増加しております。